

ID	PFS事例等		PFS事業の介入対象者	成果指標／アウトカム		将来の効果・便益		出典、参考文献	中長期的なアウトカムへの効果の推定		
	自治体等	事業名		(支払いに連動することが想定される指標)		支払いに紐づくアウトプット／初期アウトカム指標の例			方法	推定値	
				概要	測定方法の例	概要	単位				
1	八王子市	大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	国民健康保険被保険者	大腸がん検診受診者数	自治体が保有するがん検診受診者情報により把握	医療費削減	円	-	<p>京都大学・(株)キャンサー スキャン「大腸がんの進行度による総医療費の比較検討」  <a href="https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/hoken/kennsinn/p023983_d/fil/daiichou-iryouhi-hikaku.pdf">https://www.city.hachioji.tokyo.jp/kurashi/hoken/kennsinn/p023983_d/fil/daiichou-iryouhi-hikaku.pdf</a></p>	<p>以下を考慮して推定            ①根治可能群と根治不能群の医療費の差（3年間）            ②受診者のうち、根治可能な大腸がんが発見される割合            ③実行給付率</p>	<p>※八王子市の例による            受診者1人増⇒約8,000円</p>
	浦添市	大腸がん検診受診勧奨PFS事業									
	矢巾町	大腸がん検診受診促進事業									
	広島県（他6市）	ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務									
	矢巾町	大腸がん検診受診促進事業									
2	神戸市	糖尿病性腎症重症化予防	糖尿病性腎症等のリスクがある人	生活習慣改善者率	看護師の指導報告書を基に、4分野（食事療法、運動療法、セルフモニタリング、薬物療法）における自己管理行動指標のステージ改善の有無を判断。	医療費削減	円	保健指導プログラム修了率	-	<p>以下を考慮して推定。            ①腎機能低下抑制率            ②糖尿病の段階ごとの医療費            ③実行給付率</p>	<p>事業全体の効果額の推定            医療費（神戸市国保年金医療課負担分）約120,000千円</p>
3	岡山市	SIBを活用した健康ポイント事業	35歳以上の住民等	運動習慣BMI等	参加者へのアンケート	医療費削減	円	事業参加数	<p>※健康ポイントプロジェクト（H26-28実証事業）にて活用した医療費適正化効果シミュレーション（新潟県見附市）</p>	<p>健康づくり教室の参加群と、性別・年齢・介入前の医療費を合わせた比較対象群の比較。介入後、3年目の1年間の医療費の差。</p>	<p>※新潟県見附市の例による            教室参加⇒10.4万円（3年目の1年間の医療費）</p>
4	見附市 他複数	飛び地自治体連携型大規模ヘルスケアプロジェクト	運動不足の人を中心とした住民等	運動継続率 歩数の変化等	ICTサービスで取得する歩数等データアンケート	医療費削減	円	事業参加数	<p><a href="https://www.mlit.go.jp/to-shi/toshi_machi_tk_00005_5.html">https://www.mlit.go.jp/to-shi/toshi_machi_tk_00005_5.html</a></p>	過去の研究のレビュー	1日1歩⇒0.065～0.072円

ID	PFS事例等		PFS事業の介入対象者	成果指標／アウトカム		将来の効果・便益		出典、参考文献	中長期的なアウトカムへの効果の推定		
	自治体等	事業名		(支払いに連動することが想定される指標)		支払いに紐づくアウトプット／初期アウトカム指標の例			方法	推定値	
				概要	測定方法の例	概要	単位				
5	伊那市 (その他複数自治体有)	健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム	メタボ予防、介護予防のニーズがある人	体重減少、体力年齢の低下	体重：プログラム最終日に測定 体力年齢：RIZAP が THF と共同開発した「RIZAP 体力年齢推定式」による	医療費削減	円	—	—	—	
6	豊中市	豊中市在住・在勤の喫煙者に対する禁煙支援事業	在勤の 20 歳以上の喫煙者	禁煙の成否	プログラム開始から 12 カ月後にオンライン面談上でコチニン検査を実施している動画及び検査結果を確認	医療費削減	円	事業参加数	医療経済研究機構「禁煙政策のありかたに関する研究：喫煙によるコスト推計」（2010 年）	がんや心疾患など喫煙によってリスクが増す疾病の医療費、喫煙によるリスク増加などのデータからコスト推計	禁煙に成功した時の生涯医療費の差 男性：81.9万円 女性：49.1万円
7	横浜市	産婦人科医・助産師・小児科医による遠隔健康医療相談サービス事業	妊娠中／出産後の女性	育児不安	アンケートにより聴取	親子の Well-being	—	サービス利用率	—	—	—
8	大分県 (その他複数) ※厚生労働省が委託	服薬指導	重複服薬している人	服薬の削減	重複薬剤数（同じ効能を持つ薬剤数）の変化	医療費削減	円	—	—	—	減薬による医療費削減が見込めるが、算定はしていない。
9	杵築市 臼杵市	心房細動潜在患者の早期発見による健康寿命延伸事業	心房細動のリスクがある高齢者	心房細動患者の医療機関受診	脳梗塞等のリスクである心房細動が発見され、医療機関を受診した人の数	医療費削減	円	スクリーニング検査実施数	大分大学循環器内科・臨床診断学講座の高橋教授監修。	以下を考慮して推定 ①脳梗塞予防治療の効果（ワルファリン治療、DOAC） ②介護費（9年間） ③DOAC治療費（9年間） ④未治療の場合の脳梗塞発症数の推定	※臼杵市の例による 10名の心房細動患者発見→7,066千円

ID	PFS事例等		PFS事業の介入対象者	成果指標／アウトカム		将来の効果・便益		出典、参考文献	中長期的なアウトカムへの効果の推定	
	自治体等	事業名		(支払いに連動することが想定される指標)		支払いに紐づくアウトプット／初期アウトカム指標の例			方法	推定値
				概要	測定方法の例	概要	単位			
10	-	-	高齢者	歯の本数	歯の本数	医療費削減	円	-	霞内朗裕, 兼平孝, 栗田啓子ほか北海道歯誌32:12-24, 2011  現在歯数, 欠損補綴状況, 歯周病罹患状況と被保険者1人あたりの医科診療費の比較。 自治体が保有レセプトで確認。	歯が20本以上ある者との医療費(月額)比較 5~19本=1.31倍 4本以下=1.60倍
						死亡確率	ハザード比			
11	堺市	あ・し・たプロジェクト	65歳以上の高齢者のうち、主に要介護認定を受けていない市民	要介護リスク点数の低減度	一人での外出、日用品の買い物の可否などを含む12項目の自己評価アンケート	介護保険給付費の適正化	円	・介護予防プログラム参加人数 ・継続人数	齊藤雅茂, 辻大士, 藤田欽也, 近藤尚己, 相田潤, 尾島俊之, & 近藤克則. (2021). 要支援・要介護リスク評価尺度点数別の累積介護サービス給付費: 介護保険給付費の6年間の追跡調査より. 日本公衆衛生雑誌, 68(11), 743-752.	リスク評価得点ごとに高齢者の6年間の累積介護サービス給付費を追跡研究  低リスク群: 1点増→0.89万円/6年  高リスク群: 1点増→7.53万円/6年
	豊田市	ずっと元気!プロジェクト								

ID	PFS事例等		PFS事業の介入対象者	成果指標／アウトカム		将来の効果・便益		支払いに紐づく アウトプット／初期アウトカム指標の 例	出典、参考文献	中長期的なアウトカムへの効果の推定		
	自治体 等	事業名		(支払いに連動することが想定される指標)		支払に必ずしも連動せず、契約期間中には観測できないこともあるが、過去の研究等から発現が期待できる将来の変化	支払いに紐づく アウトプット／初期アウトカム指標の 例			出典、参考文献	方法	推定値
				概要	測定方法の例							
12	枚方市	いくつになっても誰もが主役の介護予防事業	65歳以上の高齢者 重点介入対象者：対象者のうち、社会参加していない者	社会参加活動（介護予防プログラム等）継続者数	参加者アンケートにより把握	介護給付費の適正化	円	—	Saito M, Kondo N, Aida J, Saito J, Anezaki H, Ojima T, Kondo K. Differences in Cumulative Long-Term Care Costs by Community Activities and Employment: A Prospective Follow-Up Study of Older Japanese Adults. International Journal of Environmental Research and Public Health. 2021; 18(10):5414. <a href="https://doi.org/10.3390/ijerph18105414">https://doi.org/10.3390/ijerph18105414</a>	社会参加活動への参加頻度別の6年間の累積介護費を追跡	月1～2回程度社会参加活動に参加 →介護費111,000円減少／6年	
	堺市	あ・し・たプロジェクト										
	豊田市	ずっと元気！プロジェクト										
13	美馬市	美馬市版 SIB ヴォルティスコンディショニングプログラム	65歳以上の介護認定されていない市民	厚生労働省「介護予防マニュアル改訂版」に示された基本チェックリストの改善度	運動プログラム等のサービス終了後、利用者へのアンケートを実施	入院外医療費	円	—	齋藤義信, 小熊祐子, & 鈴木清美. (2012). 推奨運動量レベルの運動習慣と入院外医療費との関連: 藤沢市における検討. 厚生指標= Journal of health and welfare statistics/厚生労働統計協会 編, 59(2), 8-16.	藤沢市の健康保険被保険者（平均63.3歳）の2年間の追跡研究。質問紙により把握した運動習慣の推移（非推奨、減少、増加、推奨）ごとの年間入院外医療費を比較。	※藤沢市の例による 運動習慣が週2回未満のまま変化のない非推奨群と、週2回未満から週2回以上に増加した増加群を比較→6,990円／人・年	
						要介護認定			認定の有無	遠又靖文ら. (2011). 1年間の要介護認定発生に対する基本チェックリストの予測妥当性の検証 大崎コホート2006研究. 日本公衆衛生雑誌58(1), 3-13.	大崎市の要介護認定を受けていない65歳以上の人について1年間追跡。自記式チェックリストの回答ごとの、要介護認定発生の確率を比較。	※大崎市の例による 運動に関するチェックリストの項目5問中3問以上の該当→3.44倍の要介護発生

ID	PFS事例等		PFS事業の介入対象者	成果指標／アウトカム		将来の効果・便益		出典、参考文献	中長期的なアウトカムへの効果の推定	
	自治体等	事業名		(支払いに連動することが想定される指標)		支払いに紐づくアウトプット／初期アウトカム指標の例			方法	推定値
				概要	測定方法の例	概要	単位			
14	法務省	ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB)による非行少年への学習支援事業	少年院出院後、高卒認定試験の受験を予定している者や高等学校への復学を希望している者	再処分率	比較対照群の再処分率を「100」とした場合の、本事業の支援対象者の再処分率	—	—	—	—	—
15	佐倉市	引きこもり等の社会的孤立者へのアウトリーチによる就労に向けたステップアップ支援	自宅等から外出困難な引きこもりの人、様々な理由から既存の就労支援プログラム等につなげていない社会的孤立状態の人	ステップアップ値 (就労、就労に向けた意識面や行動面での変化等)	第三者評価機関が訪問支援員からの聞き取り調査により把握する	税収入増加	円	—	25歳のモデル賃金229万円 (男女平均値)を基準とし、就労が実現した場合の65歳までの賃金収入を算定。賃金収入の額から市区町村民税、都道府県民税、社会保険料、所得税を税収入増加分として算出。	40,779千円／1人
16	古河市	古河市参加支援事業	「引きこもり者」、「ヤングケアラー」、「精神的な不調により未就学、未就労、離職状態にある者」等	支援期間終了後のフォローアップ数	介入による実績を事業者の記録に基づき把握	・対象者の社会参加意識の醸成 ・社会参加の実現 ・社会とのつながり確立 ・生活困窮、生活保護受給の防止	円	・対象者 (家族) への延べアクション数 ・関連機関等との連携アクション数 ・対象者宅への延べ訪問数 ・支援プラン作成件数 ・社会参加のフェーズに応じた成果・事業目標の達成総数 ・他機関への送致件数	・厚生労働省 2019年度被保護者調査	市独自調査により、年内に就職活動に結び付く者を5名程度と試算。  ・5名のうち 3名生活保護費削減額 (6年4か月間※全国平均保護受給期間) 20,574,938円 2名通税増加額 (6年4か月) 3,171,078円

ID	PFS事例等		PFS事業の介入対象者	成果指標／アウトカム		将来の効果・便益		支払いに紐づく アウトプット／初期アウトカム指標の 例	出典、参考文献	中長期的なアウトカムへの効果の推定	
	自治体 等	事業名		(支払いに連動することが想定される指標)		概要	単位			方法	推定値
				概要	測定方法の例						
17	池田市	フリースクール事業による不登校の子供への相談・通学指導を通じた自立支援	サービス提供者が運営するフリースクールに在籍し、池田市に在住する小・中学生	出席日数（フリースクール及び原籍校）	サービス提供者が受託者からの月次報告により把握	・不登校や引きこもり等の社会的孤立の防止 ・社会的自立	円	・教育相談件数	文科省「不登校に関する実態調査」 厚生労働省「労働統計年報」	不登校児（11歳～16歳）の生涯コスト 公式統計に基づき、学歴別の年間給与及び社会保険料納付額を算出	6,450千円 / 1人
18	※R4内閣府「社会的便益調査」を参照		未就労者	就職の実現・就職状態の継続した人数	—	・所得の増加（納税額増加、生活保護費抑制）	円	—	・厚生労働省「賃金構造基本統計調査」 ・厚生労働省「被保護者調査」	公的統計に基づき、就労が実現した場合の年間収入について、就労形態ごとに推定し、それに相応する所得税・住民税、社会保険料・労働保険料の金額を試算	一般労働者の場合（フルタイム・障害者以外） ・所得335,000円/月 ・納税額・社会保険料徴収額1,040,000円/年
19	※R4内閣府「社会的便益調査」を参照		子ども、若者	進学率の上昇	—	所得額の向上	円	—	株式会社三菱総合研究所「文科科学省委託研究 平成21年度教育改革の推進のための総合的調査研究報告書～我が国の教育投資の費用対効果分析の手法に関する調査研究」	公財政教育支出に対する税収増加額等の便益の推定	・所得増に伴う税収増2,434,068円/人 ・賃金増加9.3%
20	※R4内閣府「社会的便益調査」を参照		子ども、若者	教育年数	—	所得額の向上	円	—	Returns to Education Using a Sample of Twins: Evidence from Japan. Nakamura, M., Inui, T., & Yamagata, S. (2017). Asian Economic Journal, 31(1), 61-81.	一卵性双生児を含むサンプルを用い、遺伝の影響を加味して、教育年数と賃金の関係を分析。	教育年数1年増 →賃金9.3%増

ID	PFS事例等		PFS事業の介入対象者	成果指標／アウトカム		将来の効果・便益		出典、参考文献	中長期的なアウトカムへの効果の推定		
	自治体等	事業名		(支払いに連動することが想定される指標)		支払いに紐づくアウトプット／初期アウトカム指標の例			方法	推定値	
				概要	測定方法の例	概要	単位				
21	※R4内閣府「社会的便益調査」を参照		孤立状態にある高齢者	孤立傾向にあった者（対面、非対面のいずれもが月1、2回以下の者）のうち、改善した人数	—	介護費	円	—	・ 地域活動と雇用による累積介護費用の違い：日本人高齢者の前向き追跡調査（Differences in Cumulative Long-Term Care Costs by Community Activities and Employment: A Prospective Follow-Up Study of Older Japanese Adults）（齋藤 雅重ほか International Journal of Environmental Research and Public Health 2021,5,19）	各コミュニティ活動（趣味やスポーツグループ活動）への参加状況別、高齢者の6年間の累積介護費用の追跡調査。	週2回以上の社会活動の参加 →123～118千円の介護費の差
22	※R4内閣府「社会的便益調査」を参照		孤立状態にある高齢者	孤立状態及びその状況への満足度	—	要介護認定	認定の有無	—	・ 高齢者の生活に満足した社会的孤立と健康寿命喪失との関連-AGESプロジェクト4年間コホート研究より-（齋藤ほか 2013年10月 老年社会科学,第35巻 第3号）	孤立状態と満足度別、要介護状態への移行の追跡調査（4年間）	被孤立群と孤立群を比較 孤立→1.34倍 不満足孤立→1.78倍 満足孤立→1.17倍